

## 税関労組 ニュース 第971号(速報) 令和7年1月7日



日本税関労働組合  
東京都千代田区霞が関3-1-1  
財務省内 西151号室  
TEL 03-3581-4111(代)  
内線 2969  
(直通)03-3593-1790  
(FAX)03-3593-1788  
(E-mail)zeikan-roso@ky.biglobe.ne.jp  
発行人 永山 幸司  
編集人 渡辺 航

### ○令和7年度税関関係予算

# 過去最多の10,255人となる！ ～ 11年連続の純増！ ～

## 令和7年度税関関係予算概要

税関労組は、定員確保、級別定数増及び予算確保のため、関税局長交渉をはじめ、国会議員への要請行動や人事院・内閣人事局との交渉などに取り組んできた結果、「令和7年1月7日に出された「令和7年度税関関係予算の概要」では、厳しい政府方針の中に合っても、**令和7年度の税関定員は55人の純増、予算は対前年度比2.5%の増額**となりました。

級別定数については、採用の山がある5級が15増、6級以上(7級・8級含む)も15増となりました。全体的に大きな増減は見受けられなかったものの、今後も動向に注視しつつ、長年の懸案事項である処遇停滞解消に向けて当局との交渉を続けていきます。

また、税関予算とは別に、デジタル庁に一括計上される税関関連のシステム経費が164億2800万円(CIS及び税関ネットワークの更改にかかる経費等)、観光庁に一括計上される国際観光旅客税財源経費が24億2800万円(共同キオスク導入経費及び外国人向け免税制度の見直しに伴うWEB免税手続等の整備)となっております。

税関労組は、この結果をしっかりと分析し、引き続き、定員の確保と職員の処遇改善に向け、取り組みを進めていきます。

#### ◎予算総額

令和7年度税関関係予算は、前年度当初予算に比べ、25億900万円増(2.5%増)の1,014億3000万円。

#### ◎経費の内訳

人件費は、前年度当初予算に比べ、27億3900万円増(3.7%増)の76億4000万円、物件費については、前年度当初予算に比べ、2億2900万円減(0.9%減)の25億2600万円、うち治安対策経費については、取締・検査機器整備等の確保に重点を置いた結果、前年度当初予算に対し、9500万円増(0.8%増)の123億2800万円。

#### ◎定員

新規増員が156人(当局が要求した人数は312人)、定員合理化減は101人、この結果、55人の純増となり、税関職員の定員は、10,255人となる見込み。新規増員の内訳は、テロ対策を含む治安のための水際取締体制整備の増74人、経済安全保障を確保するための体制整備の増30人、適正な通関と課税を確保するための体制整備の増26人、AIの活用・DXの推進に向けた体制整備の増9人、国家公務員のワークライフバランス推進のための増4人。

#### ◎級別定数及び機構(前年度単純比較)

機構については、統括官以上の機構が28純増。級別定数については、下記「級別定数の推移」参照。

### ☆税関定員の年度別 査定状況

年度	年度末定員 (対前年度比)	認められた新規増員①	計画削減等によるもの②	差引 (①-②)
令和7年度	10,255 (+45) <small>(令和4年度査定事項の時限到来減12及び超過勤務を削減するための定員増2を含む)</small>	156 (要求は312)	101	+55
令和6年度	10,210 (+32) <small>(令和3年度査定事項の時限到来減48)</small>	272 (要求は383)	192	+80
令和5年度	10,178 (+104)	296 (要求は469)	192	+104
令和4年度	10,074 (+103)	295 (要求は405)	192	+103

※平成27年度から当初定員が、対前年度比11年連続純増を達成。

### ☆級別定数の推移

#### 行 (一) 級別定数の推移

	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	合計	(指定職)
7年度	2	32	56	203	1,193	1,888	1,781	1,966	1,679	1,242	10,042	9
6年度	2	32	55	201	1,181	1,873	1,791	1,966	1,677	1,215	9,993	9
増減	0	0	1	2	12	15	-10	0	2	27	49	0

#### 行 (二) 級別定数の推移

	5級	4級	3級	2級	1級	合計
7年度	6	20	35	0	0	61
6年度	6	20	39	0	0	65
増減	0	0	-4	0	0	-4

#### 医 (三) 級別定数の推移

	2級	合計
7年度	4	4
6年度	4	4
増減	0	0

#### 海 (二) 級別定数の推移

	6級	5級	4級	3級	2級	合計
7年度	4	41	28	6	18	97
6年度	3	45	30	9	17	104
増減	1	-4	-2	-3	1	-7

#### 海 (一) 級別定数の推移

	4級	3級	2級	1級	合計
7年度	12	18	12	0	42
5年度	9	16	10	0	35
増減	3	2	2	0	7

☆行政経費関係 (令和6年度予算額は当初予算額) (物件費の内訳は主な項目を抜粋) (単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	対前年度増減比 (%)	
税 関 予 算 合 計	101,430,451	98,920,928	2,509,523	2.5	
人 件 費	76,004,322	73,264,901	2,739,421	3.7	
物 件 費	25,426,129	25,656,027	-229,898	-0.9	
主 な も の	税関施設整備に必要な費用	591,359	450,804	140,555	31.2
	輸出入貨物通関及び関税等徴収経費	2,264,444	1,837,612	426,832	23.2
	監視取締経費	11,699,616	10,398,054	1,301,562	12.5
	監視業務経費	3,570,980	2,939,581	631,399	21.5
	監視艇整備運航経費	1,787,045	1,580,316	206,729	13.1
	X線検査装置	774,452	621,953	152,499	24.5
	大型X線検査装置	2,503,960	2,649,398	-145,438	-5.5
	埠頭監視カメラ整備等経費	2,630,184	2,156,614	473,570	22.0
	麻薬探知犬整備等経費	163,695	153,559	10,136	6.6
	外遊出張所維持管理経費	269,300	296,633	27,333	-9.2
船舶建造費	628,511	1,079,276	-450,765	-41.8	

☆機 構 関 係 (内訳の部署で、数の記載がないものは全て1の増減)

機構名	増	減	増	減
出張所		-1	-	国際博覧会(大)
厚生管理官	+1		総務部(函)	-
企画調整官	+1		総務部(東)	-
システム企画調整官	+10		総務部(函、東2、横、名、大、神、門、長、沖)	-
税関監察官	+2		総務部(函、神)	-
統括監視官	+14	-4	監視部(函、神3、沖)、羽田(東)6、久留米(長)、熊本空港(長)2	監視部(函、神、沖)、成田(東)
特別監視官	+1		監視部(沖)	-
密輸対策管理官	+2		監視部(名、大)	-
統括審査官	+5	-4	業務部(函、大)、東京外郵(東)、中部外郵(名)、福岡外郵(門)	業務部(函)、成田航空貨物(東)、大井(東)、国際博覧会(大)
税関相談官		-1	-	福岡外郵(門)
統括調査官		-1	-	調査部(横)
特別関税調査官	+1		調査部(横)	-
統括審理官	+1		四日市(名)	-
情報管理官	+1		調査部(東)	-
課長補佐	+5		総務部3、業務部、署所	-
上席監視官	+63	-48	監視部21、署所42	監視部46、署所2
上席審査官	+50	-39	業務部10、署所40	業務部37、署所2
上席分析官	+2		業務部2	-
上席調査官	+20	-8	総務部15、監視部、調査部3、署所	総務部2、監視部2、業務部3、調査部
上席審理官	+4		調査部3、署所	-
営繕専門官	+1		総務部	-
徴収専門官	+1		業務部	-
係	+1		署所	-
監視官	+43	-60	監視部15、署所28	監視部33、署所27
審査官	+31	-41	業務部21、署所10	業務部28、署所13
分析官		-1	-	業務部
調査官	+45	-35	総務部15、監視部3、業務部5、調査部22	総務部4、監視部3、業務部6、調査部22
審理官	+4	-4	調査部4	調査部4
調達専門官	+1		総務部	-
主任	+15		総務部5、業務部4、調査部、署所5	-
<定年前再任用短時間>				
税関考査官	+3	-1	総務部(横、大、長)	総務部(神)
監視官	+7	-4	監視部、署所6	監視部2、署所2
審査官	+4	-4	署所4	署所4
調査官	+1	-1	調査部	署所
<暫定再任用短時間>				
税関考査官	+6	-1	総務部(函、横2、大、神、長)	総務部(門)
実務指導官	+1	-2	総務部	総務部2
監視官	+19	-17	監視部5、署所14	監視部3、署所14
審査官	+13	-23	業務部、署所12	業務部2、署所21
調査官	+8	-9	業務部2、調査部4、署所2、	総務部3、監視部3、調査部、署所2
審理官		-2	-	調査部、署所
合 計 : 増387、減311 統括官以上の機構(再任用短時間を除く): 純増28				